

第26期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝四丁目2番3号  
株式会社 生活科学運営  
代表取締役 浦田慶信

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,025,964	流動負債	3,300,454
現金及び預金	290,495	1年以内返済予定長期借入金	100,000
売掛金	419,527	未払金	93,569
未収入金	1,013,405	未払費用	634,533
立替金	27,862	未払法人税等	12,743
商品	2,907	預り金	16,848
前払費用	137,178	前受金	2,291,101
繰延税金資産	89,718	賞与引当金	127,559
繰延消費税	26,115	その他流動負債	24,100
その他流動資産	18,756		
固定資産	20,845,612	固定負債	16,573,537
有形固定資産	18,599,740	長期借入金	7,850,000
建物	10,637,325	長期前受金	7,403,260
構築物	128,991	リース債務	46,740
機械装置	32,909	預り保証金	98,923
車両運搬具	0	退職給付引当金	211,540
工具・器具・備品	99,873	身元保証金	412,945
土地	7,165,745	資産除去債務	522,487
リース資産	53,428	繰延税金負債	27,642
建設仮勘定	481,471		
無形固定資産	315,814	負債合計	19,873,991
借地権	259,068	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	18,980	株主資本	2,997,585
温泉掘削権	2,676	資本金	100,000
水道加入権	22,569	資本剰余金	1,947,975
電話加入権	521	資本準備金	925,000
その他無形固定資産	12,000	その他資本剰余金	1,022,975
投資その他の資産	1,930,058	利益剰余金	949,610
出資金	24	その他利益剰余金	949,610
保証金	920,287	繰越利益剰余金	949,610
建設協力金	724,626	(当期純利益)	(102,944)
長期前払費用	216,199		
繰延消費税	68,922		
資産合計	22,871,576	純資産合計	2,997,585
		負債及び純資産合計	22,871,576

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

工具・器具・備品 2～21年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、前払費用及び長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。